

2020年4月28日

各 位

会社名 株式会社加地テック
代表者 代表取締役社長 鈴木 博士
(コード番号 6391 東証二部)
問い合わせ先 常務取締役 上田 成樹
TEL(072)-361-0881

2020 中期経営計画（2020 年度～2022 年度）について

当社はこのほど2020年度～2022年度の3ヵ年における中期経営計画を策定しましたのでお知らせします。

記

前中期経営計画（2017 年度～2020 年度）の振り返り

当社は、中長期的・持続的成長を実現するため、2017年4月より4ヵ年の中期経営計画を3ヵ年に亘り遂行してきました。企業理念である「技術に立脚した製品の提供により社会に貢献し、研究開発に努め競争力ある企業として発展する」に則り①「既存製品業界での地位を確立し海外市場への拡大」②「新規商品開発への取り組み」③「業容を拡大し、“信頼できる機器メーカー”としての知名度と自覚の向上」の3つの基本方針のもと様々な施策を実施してまいりました。FCV（燃料電池自動車）用水素ステーション向け超高压圧縮機については、市場投入以来、順調に販売台数を伸ばし、業界での地位を確固たるものにしつつあると自負しております。また、新規商品開発への取り組みについても、FGSS（船用エンジン燃料ガス供給設備）用ポンプや大型の水平対向型圧縮機等の開発など一定の成果を上げることができました。

しかしながら、原材料等の資材調達価格の上昇、圧縮機事業の競争激化さらに労働人口の減少による採用環境の悪化など、外部環境の変化に加え、工場再構築遅延による生産能力増強の遅れなどの内部事情もあり、2020年度計数目標の達成は難しいと判断し、現在の事業環境に合った新たな中期経営計画の立案が必要との結論に至りました。よって、当社は2020年度を初年度とする以下の新中期経営計画へ移行いたします。

新中期経営計画（2020 年度～2022 年度）の策定

当社は、混迷が深まる現在の経済環境に柔軟に対応し、中長期的・持続的成長を実現する為、2020年度から2022年度までの3ヵ年の中期経営計画（「2020 中期経営計画」）を策定しました。前中期経営計画の実行で得た一定の成果を踏まえ、企業理念である「技術に立脚した製品の提供により社会に貢献し、研究開発に努め競争力ある企業として発展する」に則り、以下に掲げる2022年のありたい姿を実現するために、基本方針とそれらを実現するべく策定した重点施策を着実に実行し、経営目標を達成してまいります。

1. 2022年の当社のありたい姿と基本方針

当社が目指す3年後（2022年）のありたい姿は、次の3点です。

- ① 高圧圧縮をコア技術とした技術開発・高効率化・改善設計を継続的に進め、強化した「加地テックブランド」により事業・サービス領域を拡大している
- ② 製品ライフサイクルサービスの事業モデルを確立し、営業活動を強力に推進し業績を伸ばしている
- ③ 社員1人ひとりが向上心を持って行動すると共に、新たな仕組みで技術技能伝承・人材育成に取り組んでいる

このありたい姿を2022年に実現するために、「2020中期経営計画」における基本方針（戦略の柱）として、次の3項目を掲げ、それぞれ柱ごとに重点施策を定めております。

- ① プラント市場・産業ガス市場での営業活動強化による受注拡大
- ② PETボトル成形用圧縮機市場での標準仕様機の販売拡大
- ③ 水素市場での新技術開発による市場優位性の維持向上

2. 重点施策

3つの戦略の柱ごとに、以下の重点施策を策定いたしました。これら施策を着実に実行することで、経営計画実現を目指してまいります。

【柱①重点施策（プラント市場・産業ガス市場での営業活動強化による受注拡大）】

- ▶ お客様の要望にお応えし満足いただける製品とソリューションサービスを提供する

【柱②重点施策（PETボトル成形用圧縮機市場での標準仕様機の販売拡大）】

- ▶ 市場ニーズに合致した商品を提供する
- ▶ お客様の要望にお応えする販売形態を提供する

【柱③重点施策（水素市場での新技術開発による市場優位性の維持向上）】

- ▶ FCV用水素ステーション向け新型圧縮機を市場投入する
- ▶ 市場ニーズに基づく水素充填用ラインナップ製品を提供する
- ▶ メンテナンス計画に基づく適切なアフターサービスを提供する

以上の3つの戦略の柱を推進するために、次の生産体制強化と経営基盤強化へも取り組み実行してまいります。

【生産体制強化への取組】

1. 設計の生産性向上
2. 部品の内作化と共通化推進
3. 工場の生産性向上
4. 購入・外注品の調達力強化
5. アフターサービスにおける国内外の協力会社充実
6. 不適合の削減

【経営基盤強化への取組】

1. 研究開発推進
2. 設備投資推進（工場再構築）
3. 業務改善活動
4. 賃金・評価制度の改革
5. 人材育成強化と教育制度改革

3. 計数目標

「2020 中期経営計画」の最終年度である 2022 年度の計数として、次の目標を設定します。

	<u>2022 年度</u>
経営指標	目 標
売上高	65 億円
営業利益	6 億円
純利益	4 億円
ROE	6%

なお、「2020 中期経営計画」期間中に、生産能力の増強と生産効率化を図るために工場再構築（総合組立工場の新設）を行いますが、その新工場完成後の操業開始は 2022 年夏の予定ですので、設備投資の効果としては 2023 年から始まる次期中期経営計画の経営指標に反映する計画です。

以上